

事業者ID teitanso0A0269

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2020 年 月 日

(提出先)
横浜市長

住所 〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目13番1号
銀座三井ビルディング

氏名 東京電力エナジーパートナー株式会社
代表取締役社長 秋本 展秀

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気供給事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	東京電力エナジーパートナー株式会社		
主たる事業所の所在地	東京都中央区銀座8丁目13番1号 銀座三井ビルディング		
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）		
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・小売電気事業 ・ガス事業等 		
担当部署 連絡先	事業所名	本社	
	部署名	経営改革本部 業務統括室 総務グループ	
	電話番号	03-6363-4189	
	E-mail		

2 対象年度

提出年度 2020 年度
(当年度)

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■東京電力グループアクションプラン(抜粋)</p> <p>環境への配慮 責任ある社会の一員として、環境に配慮した事業活動をグループ全体で実施します。 環境法令を遵守し、着実な環境アセスメント、有害化学物質の安全・確実な保管・処理等を実施します。 徹底したコスト削減を進める中、環境マネジメントシステムの運用等を通じて環境負荷の低減に努めるとともに、環境汚染等のリスク管理・対応を確実に実施します。 今後の国のエネルギー・環境政策を踏まえた地球温暖化対策に貢献します。</p>
--

4 推進体制

■東京電力グループでは、環境戦略会議を設置し、グループ全体の環境経営戦略の総合的な推進、目標の設定、チェック&レビューの充実を図ることとしています。

■また、各組織形態に応じ、環境法令の遵守や環境負荷の低減、環境パフォーマンスの着実な向上など、多様な事業活動における環境面の諸活動を的確に管理するための環境管理体制を構築しております。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページで公表 http://www.tepco.co.jp/ep/index-j.html

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページで公表 http://www.tepco.co.jp/ep/power_supply/

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

■企業の生産活動や、家庭での生活環境などに大きな影響が生じない「無理のない範囲」での節電をお願いしました。

■「でんきの省エネ術」による家電のご使用方法の紹介をはじめ、ご家庭向け会員サイトである「くらしTEPCO」や、法人・事業用のお客さま向け会員サイトである「ビジネスTEPCO」などで省エネ情報の提供などを積極的に行っています。

■お客さまのニーズに応えるべく、発電の際にCO₂を排出しない水力発電の電力のみを販売する料金メニュー（アクアプレミアム、アクアエナジー100）を提供しています。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input checked="" type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの二酸化炭素の量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2018年度	2019年度	2020年度	2030年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数	0.468	0.458	極力低減	極力低減	
把握率 (%)	100.000	100.000	—	—	
調整後排出係数	0.455	0.442	極力低減	極力低減	
メニュー別排出係数	アクアエナジー100 アクアプレミアム	0.000	0.000	0.000	—
	とちぎふるさと電気	0.000	0.000	0.000	
	やまなしパワーPlusふるさと水力プラン		0.000	0.000	
	非化石証書付電力		0.000	0.000	
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由					
排出係数の抑制措置 のための取組	<p>■東京電力グループとしては、自由競争環境下でのCO2削減は大きな挑戦と考えておりますが、再生可能エネルギーの活用、最新鋭火力発電設備の導入等を通じて、排出係数の低減に努めてまいります。目標のあり方や具体的取組については、今後検討してまいります。</p>				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2018年度	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	10270万	96012万	極力低減
市内	0.6万	0.5万	極力低減

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2018年度		2019年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量（総量）	219,447,728	—	209,707,055	—
再生可能エネルギー （FIT電気除く）	29,511,470	13.45%	30,162,178	14.4%
太陽光				
風力				
水力				
その他 （ ）				
再生可能エネルギー （FIT電気）	14,579,612	6.64%	15,022,781	7.2%
太陽光				
風力				
水力				
その他 （ ）				
未利用エネルギー	2,869,687	1.31%	3,164,004	1.5%

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2018年度		2019年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量				

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

- 固定価格買取制度への協力も含め、東京電力グループとして再生可能エネルギーの普及促進に向けて積極的に取り組んでまいります。
- 当社は他社から高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力を購入しています。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし